



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月31日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東 名 福  
 コード番号 5332 URL http://www.toto.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 張本 邦雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 砂村 博和  
 問合せ先 (役職名) 広報部長 (氏名) 赤坂 雅永 (TEL) 03 (3595) 9422  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	104,402	8.3	1,778	54.0	2,245	53.1	602	△8.2
24年3月期第1四半期	96,416	△0.9	1,155	691.9	1,465	394.2	656	ー

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,538百万円 (42.5%) 24年3月期第1四半期 1,781百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	1	76	1	75
24年3月期第1四半期	1	92	1	92

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
25年3月期第1四半期	371,469		185,935		48.6
24年3月期	377,072		185,580		47.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 180,525百万円 24年3月期 179,991百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
24年3月期	ー		5	00	ー		5	00	10	00
25年3月期	ー									
25年3月期(予想)			6	00	ー		6	00	12	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	220,000	3.8	5,500	△10.0	6,000	△4.2	3,500	13.0	10	22
通期	475,000	4.9	21,000	11.8	22,000	12.6	13,000	40.2	37	96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、[添付資料] P. 4 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期1Q	371,662,595株	24年3月期	371,662,595株
25年3月期1Q	28,824,912株	24年3月期	29,211,597株
25年3月期1Q	342,629,966株	24年3月期1Q	341,609,601株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、本予想に関する事項は[添付資料] P. 3 「(2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）におけるわが国の経済は、世界経済の減速や混乱、為替レートや原油価格の動向に対する懸念などによって依然として厳しい状況ではあるものの、東日本大震災からの復興需要などを背景として緩やかな持ち直しの傾向が続きしました。

また、国内の住宅市場においては、各種住宅取得促進策の効果や住宅ローンの金利の低下などによって、新設住宅着工の回復が続いた一方で、建設技能者の需給状況においては、不安定な状況が続きしました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017（以下Vプラン2017という）」及び、平成24年度からスタートさせた3ヵ年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高に関しては1,044億2百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

一方、利益面では、営業利益が17億7千8百万円（前年同四半期比54.0%増）、経常利益が22億4千5百万円（前年同四半期比53.1%増）、四半期純利益が6億2百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### ①国内住設事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が867億6千7百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益が20億4千万円（前年同四半期比216.4%増）となりました。

国内住設事業においては、新設住宅着工の回復やリモデル需要の持ち直し傾向も背景として、新築分野、リモデル分野とも伸長しました。また、商品面においては、平成24年2月に発売を開始した「便器きれい」機能搭載の新「ネオレストハイブリッドシリーズ」と新「ウォシュレット（※）アプリコット」の販売が好調に推移しました。これに加えて、平成23年12月に発売した洗面化粧台の新シリーズ「Vシリーズ」も、販売台数を大きく伸ばしています。

また、平成24年6月には、平成24年8月に発売するシステムバスルームの新「サザナ」と、マンションリモデルバスルームの新シリーズ「ひろがるWFほっカラリ床シリーズ」の新商品発表会を開催すると共に、平成24年7月に発売するキッチン用水栓金具と浴室用水栓金具の新商品「GGシリーズ」を発表するなど、リモデル戦略を推進しました。

（※「ウォシュレット」はTOTOの登録商標です）

#### ②海外住設事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が210億5千万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益が16億6千5百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

欧州における債務危機問題を発端として、先進国を中心として世界経済が減速傾向にあります。海外住設事業においては、各国・各エリアでの経済動向・市況を注視しつつ、Vプラン2017及び中期経営計画に基づいた着実な成長戦略を推進しています。

#### <米州>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が41億2千9百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業損失が1億1千8百万円（前年同四半期は営業損失5千6百万円）となりました。

米国では、市況の回復は依然として緩やかですが、当社グループにおいては、中高級市場におけるトップメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランドの価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

また、米州事業においては、成長市場の中南米エリアも包括した販売網の構築を進めています。

#### <中国>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が107億5千4百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益が19億4百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

中国では不動産市場の停滞感、GDP伸び率の鈍化など、徐々に景気減速の兆しが出ています。このような環境の中、当社グループにおいては、内陸部における市場の拡大や、大都市から周辺都市への成長市場の移行など、市場環境の変化を注視して対応しつつ、高級ブランドとしての強みを積極的に活用した事業活動を推進しています。また、中国国内の需要増に対応するため、工場の新設・増設など、適切な生産・供給体制の構築を進めています。

#### <アジア・オセアニア>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が54億8千5百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益が6千万円（前年同四半期比83.3%減）となりました。

アジア・オセアニア地域では、域内の成長著しい新興市場での販売・需要に対応した事業拡大や、世界の供給基地としてタイ、インドネシアでの生産・販売体制を充実させています。

#### <欧州>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が6億8千万円（前年同四半期比1.1%増）、営業損失が1億8千2百万円（前年同四半期は営業損失2億6千3百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築を進めています。また、ショールームでの空間展示を重点的に推進すると共に、フラッグシップモデルの「ネオレスト」を中心としたウォッシュレット一体型便器など、節水性能とデザイン性の高い商品を市場に投入することによって他社との差別化を図り、欧州のみならず、グローバルでTOTOブランドの存在感をアピールしています。

### ③新領域事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が31億5千万円（前年同四半期比5.9%減）、営業損失が11億3千8百万円（前年同四半期は営業損失7億7千万円）となりました。

環境浄化技術「ハイドロテクト」を訴求する「環境建材事業」、TOTOのオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」等を「新領域事業」として、Vプラン2017及び中期経営計画達成に向けた事業活動を推進しています。

#### <環境建材事業>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が22億1千4百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業損失が5億円（前年同四半期は営業損失4億3千8百万円）となりました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用し光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床までさまざまな製品に利用されています。また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップ「ハイドロテクトの輪」をグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及とともに環境貢献を進めています。

#### <セラミック事業>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が9億3千6百万円（前年同四半期比32.6%減）、営業損失が6億3千8百万円（前年同四半期は営業損失3億3千2百万円）となりました。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックなどの高精度セラミックス部品に特化し、全社横断の革新活動「ものづくり革新」活動を行うことにより、最適な生産体制の整備を進めています。また、情報関連分野においては、世界的に調整局面が続いており、大型液晶パネルや半導体の製造装置市場は依然として厳しい環境にあります。これにより、セラミック事業においては大きな影響を受けていますが、お客様からの引き合いは活発で、市場の回復後には受注獲得が見込めることから、今後に向けた販売活動を推進しています。

#### <燃料電池>

燃料電池の心臓部である発電モジュールにおいて、当社のオンリーワン技術であるセラミック製発電セル（SOFC）及び発電モジュールの製造・開発を推進し、早期事業化を目指しています。

### ※その他

#### 首都圏にあるオフィスの移転集約について

資産の効率的利用による財務体質の改善・スリム化を目指し、平成25年6月に首都圏にあるオフィスを東京都港区の「汐留ビルディング」に移転集約します。また、このオフィス集約により、当社グループ内のコミュニケーション強化、業務効率化、強固なインフラ構築（災害への対応力強化、セキュリティ対策強化）を進めます。

現在、当社グループで保有している不動産については、売却を含めて有効活用を検討してまいります。

なお、今回の移転集約は、平成24年11月に実施する「TOTOテクニカルセンター」と東京支社のJ R南新宿ビルへの移転、「TDY東京コラボレーションショールーム」のオープンに続く首都圏再編となります。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災からの復興需要などを背景として、緩やかな回復傾向に向かっておりますが、世界経済の減速や混乱、それに伴う新興国経済への影響等も懸念されています。

このような情勢ではありますが、当社グループは、Vプラン2017及び中期経営計画に基づき、変化する経営環境に対応して「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各領域での活動を推進すると共に、グループを横断した革新活動を引き続き推進していきます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,420	31,045
受取手形及び売掛金	84,501	69,705
有価証券	3,500	5,000
商品及び製品	31,215	35,088
仕掛品	9,001	11,267
原材料及び貯蔵品	10,495	10,565
その他	12,849	13,305
貸倒引当金	△429	△363
流動資産合計	181,554	175,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,236	49,472
土地	36,579	36,518
その他（純額）	39,269	41,796
有形固定資産合計	125,084	127,788
無形固定資産		
のれん	62	44
その他	11,838	11,904
無形固定資産合計	11,900	11,948
投資その他の資産		
投資有価証券	34,937	32,613
その他	24,022	23,892
貸倒引当金	△427	△387
投資その他の資産合計	58,532	56,118
固定資産合計	195,518	195,854
資産合計	377,072	371,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,390	58,625
短期借入金	10,627	10,835
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,221	873
製品点検補修引当金	99	89
事業再編引当金	778	679
その他	53,755	45,900
流動負債合計	132,871	127,004
固定負債		
長期借入金	21,907	22,551
退職給付引当金	34,192	33,525
その他	2,519	2,452
固定負債合計	58,620	58,529
負債合計	191,491	185,533
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,431	29,431
利益剰余金	149,168	148,058
自己株式	△16,722	△16,504
株主資本合計	197,456	196,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,666	△5,132
繰延ヘッジ損益	△46	△76
為替換算調整勘定	△14,751	△10,829
その他の包括利益累計額合計	△17,464	△16,038
新株予約権	452	452
少数株主持分	5,136	4,957
純資産合計	185,580	185,935
負債純資産合計	377,072	371,469



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	96,416	104,402
売上原価	59,983	66,352
売上総利益	36,433	38,049
販売費及び一般管理費	35,278	36,271
営業利益	1,155	1,778
営業外収益		
受取利息	161	246
受取配当金	324	407
持分法による投資利益	248	186
その他	169	274
営業外収益合計	903	1,114
営業外費用		
支払利息	104	87
売上割引	207	247
為替差損	118	157
その他	161	155
営業外費用合計	592	647
経常利益	1,465	2,245
特別利益		
投資有価証券売却益	46	—
特別利益合計	46	—
特別損失		
有価証券評価損	11	319
会員権評価損	1	—
減損損失	—	19
事業再編費用	—	627
震災損失	341	21
特別損失合計	353	987
税金等調整前四半期純利益	1,159	1,257
法人税、住民税及び事業税	633	745
法人税等調整額	△283	△266
法人税等合計	350	479
少数株主損益調整前四半期純利益	808	778
少数株主利益	152	175
四半期純利益	656	602

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	808	778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△751	△2,466
繰延ヘッジ損益	△21	△29
為替換算調整勘定	1,586	3,915
持分法適用会社に対する持分相当額	158	340
その他の包括利益合計	972	1,759
四半期包括利益	1,781	2,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,478	2,028
少数株主に係る四半期包括利益	302	510

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	78,171	3,916	7,371	3,103	671	15,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,020	1	2,391	2,375	2	4,771
計	80,191	3,918	9,763	5,478	673	19,834
営業利益又は営業損失(△)	644	△56	1,944	362	△263	1,986

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	環境建材事業	セラミック事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	1,752	1,383	3,135	96,370	46	96,416	—	96,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	206	6	212	7,003	150	7,154	△7,154	—
計	1,958	1,389	3,348	103,373	197	103,571	△7,154	96,416
営業利益又は営業損失(△)	△438	△332	△770	1,861	29	1,890	△735	1,155

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	84,943	4,129	8,605	3,057	663	16,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,823	0	2,149	2,427	17	4,594
計	86,767	4,129	10,754	5,485	680	21,050
営業利益又は営業損失(△)	2,040	△118	1,904	60	△182	1,665

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	環境建材事業	セラミック事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	2,026	930	2,956	104,356	45	104,402	—	104,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	187	6	193	6,611	141	6,753	△6,753	—
計	2,214	936	3,150	110,968	187	111,155	△6,753	104,402
営業利益又は営業損失(△)	△500	△638	△1,138	2,567	25	2,593	△814	1,778